

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143642	神奈川県	山北町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託等を検討。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充を原則としているため、専任職員退職後は、委託等を検討。	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、制度導入は想定していない。	19.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	テニスコートは制度を導入したが、施設利用者がほとんど無く、指定管理者となった事業者は撤退した。現在は施設閉鎖中。野球場はグラウンド程度の整備で、利用料金収入を得られる施設ではなく、パークゴルフ場は町長へのスポーツ啓蒙の場であるため、制度導入は想定していない。	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	夏季の一般開放でしか稼働していない状態であり、施設の老朽化も著しく、利用料金収入を得られる施設ではないので、制度導入は想定していない。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物館等)	2	0	0.0%	自治法改正時に制度を導入したが、施設利用者がほとんど無く、指定管理者となった事業者は撤退した。その後も、事業者の変更により運営を続けたが、計画の収入を得ることが出来ず、現在は施設閉鎖中のため、制度導入は想定していない。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	6	3	50.0%		27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の健康づくり事業と一体化しているため、制度導入は想定していない。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%		19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.0% / 21.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	17.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。